

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第 68 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	70,771,114	負 債 の 部	50,278,496
I 流動資産	32,289,987	I 流動負債	47,290,557
現金及び預金	29,036	買掛金	116,879
現貯前金	13,668,635	一年以内返済予定長期借入金	953
前蔵	5,288,269	リース負債	705,969
前払	239,410	未払費用	31,857,776
未収	12,264,523	未払法人税等	4,761,499
未入	800,111	未払消費税等	452,925
その他		未払賞与	2,910,661
		引当金	5,939,000
		その他	7,600
			537,293
II 固定資産	38,481,127	II 固定負債	2,987,938
有形固定資産	23,054,394	長期借入金	592
建物及び附属設備	2,242,205	リース負債	826,057
構築物	366,616	退職給付引当金	2,161,288
機械及び装置	12,301,262		
車両運搬具	598,648		
工具・器具及び備品	5,151,312		
リース資産	1,378,857		
建設仮勘定	1,015,491		
無形固定資産	1,896,073		
借地権	18,492	負債合計	50,278,496
電気通信施設利用権	223		
電話加入権	11,370	純資産の部	20,492,618
ソフトウェア	1,690,321	I 株主資本	20,492,618
ソフトウェア仮勘定	175,665		
投資その他の資産	13,530,659	資本金	7,400,000
前払年金費用	4,698,631	利益剰余金	13,092,618
関係会社株式	5,686,515	利益準備金	1,850,000
長期貸付金	3,973	利益剰余金	11,242,618
繰延税金資産	2,622,607	繰上利益剰余金	11,242,618
その他投資	518,931		
		純資産合計	20,492,618
資産合計	70,771,114	負債及び純資産合計	70,771,114

損益計算書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
受 託 研 究 料		181,870,092
売 上 原 価		
研 究 費		171,729,527
売 上 総 利 益		10,140,564
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		3,848,215
営 業 利 益		6,292,349
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,546	
そ の 他	661,593	666,140
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,946	
為 替 差 損	222,932	
そ の 他	262,106	501,985
経 常 利 益		6,456,505
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	86,804	
退 職 特 別 加 算 金	3,032,933	
関 係 会 社 清 算 損	2,192,280	
そ の 他	7,299	5,319,316
税 引 前 当 期 純 利 益		1,137,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	729,299	
法 人 税 等 調 整 額	△ 174,662	554,636
当 期 純 利 益		582,551

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月 1日 〕
〔 至 2022年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,400,000	1,850,000	10,660,066	12,510,066	19,910,066	19,910,066
当期変動額						
当期純利益	—	—	582,551	582,551	582,551	582,551
当期変動額合計	—	—	582,551	582,551	582,551	582,551
当期末残高	7,400,000	1,850,000	11,242,618	13,092,618	20,492,618	20,492,618

■個別注記表

注記項目

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

・資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、棚卸資産のうち研究用車輛は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。

・固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・・・定額法

(2) 無形固定資産

・・・定額法

・引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

・収益及び費用の計上基準

受託研究は通常研究、基礎研究、特別研究に区分されます。当社は、研究の成果に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。この移転は、通常、顧客に研究の成果を引き渡した時点で行われます。

・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

注記項目

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年(令和元年)7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年(令和元年)7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、これによる当年度の計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年(令和2年)3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2021年(令和3年)3月26日)を当年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、これによる当年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 2,622,607千円

・退職給付引当金及び前払年金費用の算出

退職給付引当金 2,161,288千円

前払年金費用 4,698,631千円

注記項目

4. 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額は、101,104,080千円です。

・関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りです。

短期金銭債権 13,124,170 千円

短期金銭債務 32,470,857 千円

長期金銭債務 826,650 千円

・保証債務は、2,601,261千円です。

「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。

5. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高 181,870,092 千円

売上原価及び一般管理費 32,474,679 千円

営業取引以外の取引高 2,189,295 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 当期末株式数 14,800,000株

注記項目

7. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	1,792,984
減価償却超過額	498,704
退職給付引当金加算額	652,492
未払費用加算額	962,204
一括償却資産損金算入限度超過額	123,501
未払事業税	115,546
繰越欠損金	71,817
その他	88,998
繰延税金資産小計	4,306,246
評価性引当額	△ 265,126
評価性引当額小計	△ 265,126
繰延税金資産合計	4,041,120
【繰延税金負債】	
前払年金費用	△ 1,418,515
繰延税金負債合計	△ 1,418,515
繰延税金資産(負債)の純額	2,622,607

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	12,264,523	12,264,523	-
(2) 買掛金	116,879	116,879	-
(3) 未払金	31,857,776	31,857,776	-
(4) 短期リース債務	705,969	705,969	-
(5) 長期リース債務	826,057	806,321	19,736

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未収入金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(2) 買掛金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(4) 短期リース債務

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(5) 長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 5,686,515千円)は、市場価格のない株式等のため上記の表からは除いています。

注記項目

9. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。

親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000	二輪・四輪 汎用製品 製造販売	被所有 100%	・研究開発 業務の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注1)	181,870,092	未収入金 (注2)	10,835,104

(注1) 受託研究については、一般的取引を勘案した契約に基づいています。

(注2) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	ホンダレーシング デヴェロップメント UKリミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	3,000千英ポ ンド	F1レース用 パワーユニット の開発の再 委託及び レース参戦 サポート	所有 100%	・研究開発 業務の委託 ・レース参戦 サポート	委託研究 (注1)	3,103,333	前渡金	1,867,759	
							レース参戦 サポート (注1)	2,414,888			
							清算にかか る支援 (注1)	2,192,280			
							資金の貸付 (注2)	0	貸付金		0
							資金の返済 (注2)	1,597,001			
子会社	ホンダリサーチイ ンスティテュート USA, Inc.	米国 カリフォルニア	2,200米国ドル	基礎技術の 研究開発	所有 100%	・研究開発 業務の委託	委託研究 (注1)	5,213,661	未払金	1,030,942	

(注1) 委託研究及びレース参戦サポートについては、一般的取引と同様の契約に基づいています。

(注2) 貸付金の利率は市場金利を勘案して決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、 1,384 円 63 銭です。

・1株当たり当期純利益は、 39 円 36 銭です。

11. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

12. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 HRD Sakura

事業の内容 F1レース用パワーユニットの開発及び国内カテゴリー他レース用車両の研究開発

②吸収分割日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社本田技術研究所を吸収分割会社、株式会社ホンダ・レーシングを吸収分割承継会社とする
会社分割

④結合後企業の名称

株式会社ホンダ・レーシング

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社本田技術研究所のF1レース用パワーユニットの開発及び国内カテゴリーレース他レース用車両の研究開発事業を分割し、株式会社ホンダ・レーシングに集約を行います。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。